



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 児玉化学工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4222 URL <https://www.kodama-chemical.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 北村 以知雄
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理財務部長（氏名） 杉崎 浩一（TEL）050(3645)0121
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	40,486	420.4	861	—	634	—	22,805	—
2025年3月期中間期	7,780	5.9	34	△11.9	△5	—	△128	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 22,704百万円（—％） 2025年3月期中間期 82百万円（△45.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	1,459.82	—
2025年3月期中間期	△19.00	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	65,300	28,400	41.0
2025年3月期	14,094	5,470	28.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 26,804百万円 2025年3月期 4,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	405.0	1,400	762.0	850	769.5	20,000	—	1,280.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 12社 (社名) 株式会社メプロホールディングス、柳河精機株式会社、株式会社ダイヤモンド他9社
除外 一社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	15,671,691株	2025年3月期	15,671,691株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	40,726株	2025年3月期	60,261株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	15,622,249株	2025年3月期中間期	7,795,306株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取巻く経済環境は、米国の第2次トランプ政権が発表した関税措置に伴う世界的な混乱や、各地で勃発する紛争等に伴う地政学リスクの更なる高まりなど、当社事業を取巻く国内外の市場は昨年来から変わることなく、依然として先行きが不透明なまま推移しております。

当社においては、4月1日に株式会社メプロホールディングス（以下「メプロホールディングス」という。）の発行済株式の全てを取得して経営統合し、樹脂技術と金属技術の融合により唯一無二の競争優位を確立して成長を加速させることを目指す経営方針を掲げるとともに、5月14日に新生児玉化学工業グループビジョンを公開いたしました。

この経営統合により当社企業グループの業容は大きく拡大し、先のような不透明性の高い経営環境のなかでも営業利益を計上することができました。営業外費用で支払利息等の計上により経常利益は営業利益比で減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益は営業利益や経常利益と比較して大幅に増加しております。これは、前述のメプロホールディングスの子会社化に伴う負ののれん発生益を計上した影響によるものです。これに加えて、当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことによる投資有価証券売却益の寄与などもあり、期中に発生したダイヤメット社の藤岡工場での水漏れ事故に伴う特別損失などの費用増をこなして、前年同期比で大幅増益となりました。

これらにより、当中間連結会計期間における売上高は40,486百万円（前年同期比420.4%増）、営業利益は861百万円（前年同期比2,402.6%増）、経常利益は634百万円（前年同期間は経常損失5百万円）、税金等調整前中間純利益は23,056百万円（前年同期間は税金等調整前中間純損失5百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は22,805百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失128百万円）と、大きく増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。今回の経営統合により業容が大きく拡大したことから、今期から開示するセグメントごとの区分けについても、従前の「モビリティ事業」、「リビングスペース事業」、「アドバンスド&エッセンシャル事業」の3区分から、「樹脂成形事業」、「鋳鍛造事業」、「粉末冶金事業」の3区分に見直しを行っております。企業結合に伴うセグメントの新設であるため、下記のセグメントごとの経営成績については前中間期との対比の記載をしておりません。

① 樹脂成形事業

自動車産業向けやアミューズメント向けにおいて販売が増加し、当中間連結会計期間は前年同期比で増収増益となりました。自動車産業向けでは、業界全体では米国の関税措置による混乱がみられましたが、当社の主要製品は全世界向けのグローバルモデルや国内向けであるため当社への影響はほぼなく、旺盛な国内需要もあって好調に推移いたしました。加えて、前年は大きく落ち込んでいたタイ現地法人の自動車産業向け販売が、昨年に比べて徐々に回復傾向にあり、それも前年同期比での改善に寄与いたしました。アミューズメント向けでは、新型機発売効果に伴うゲームソフトパッケージの販売増が寄与し好調に推移いたしました。

この結果、売上高8,113百万円、セグメント利益は511百万円となりました。

② 鋳鍛造事業

米国の関税措置による混乱が懸念されたものの大きな影響もなく、タイにおいては二輪向けの販売が好調に推移いたしました。また、四輪向けでは、当社の主要取引先がエンジンを搭載したハイブリッド車の生産割合を増やしたことなどから、特に米国法人において販売が好調に推移し、当中間連結会計期間は比較的堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は23,931百万円、セグメント利益は619百万円となりました。

③ 粉末冶金事業

4月及び5月における主要取引先での在庫調整の影響により、販売が減少しました。その後、一部需要の回復が見られたものの、2025年8月18日に主力工場で発生した漏水事故により生産ラインの一部が停止した影響もあり、第1四半期の販売減を十分に挽回することができませんでした。

この結果、売上高は8,447百万円、セグメント利益は25百万円となりました。

なお、漏水事故に係る復旧工事はすでに完了しており、操業能力は回復しております。今後は、設備点検および管理体制の一層の強化を図り、再発防止に努めて参ります。

（2）財政状態に関する説明

前述の経営統合により、当社企業グループの総資産も大きく増加し、当中間連結会計期間末の総資産は65,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ51,206百万円の増加となりました。

資産では、流動資産は当中間連結会計期間末に32,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,733百万円の増加となりました。固定資産は当中間連結会計期間末に33,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,472百万円の増加となりました。

負債では、当中間連結会計期間末に36,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,276百万円の増加となりました。

純資産では、前述の経営統合に伴う負ののれん発生益を計上したことで利益剰余金が大きく増加した影響により、当中間連結会計期間末は28,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,929百万円の増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、期初に想定したよりも米国の関税措置による混乱の影響が軽微であり販売が好調に推移したこと、特に一部の主要な2輪4輪向け製品需要が顕著であること、及び、為替相場が想定よりも円安に振れて推移したことなどから、2026年3月期第2四半期までの業績が好調であり、通期の連結売上高、営業利益、及び経常利益が当初予想を上回る見込みとなったことから、上方修正いたしました。

なお、取得原価の配分が完了していないため、特別利益として計上されている負ののれん発生益の金額は暫定的に算定された金額であります。そのため、親会社株主に帰属する当期純利益については修正しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,618,115	10,817,598
電子記録債権	216,197	1,818,181
受取手形及び売掛金	2,456,118	9,339,209
商品及び製品	295,441	2,416,272
仕掛品	189,432	3,323,814
原材料及び貯蔵品	576,301	3,343,867
その他	116,722	1,142,418
貸倒引当金	△14,084	△13,498
流動資産合計	5,454,244	32,187,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,541,899	26,095,153
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,687,793	△18,919,016
建物及び構築物（純額）	1,854,105	7,176,136
機械装置及び運搬具	9,958,504	68,171,372
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,715,382	△62,317,867
機械装置及び運搬具（純額）	1,243,121	5,853,504
土地	3,179,266	11,807,394
リース資産	1,531,555	6,534,747
減価償却累計額	△912,985	△4,876,736
リース資産（純額）	618,569	1,658,010
建設仮勘定	114,694	1,978,913
工具、器具及び備品	4,310,220	16,588,770
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,559,459	△14,202,647
工具、器具及び備品（純額）	750,760	2,386,122
有形固定資産合計	7,760,518	30,860,083
無形固定資産		
その他	70,424	291,210
無形固定資産合計	70,424	291,210
投資その他の資産		
投資有価証券	737,390	446,062
固定化営業債権	18,990	18,990
繰延税金資産	22,020	524,318
退職給付に係る資産	19,316	629,067
その他	66,038	397,513
貸倒引当金	△54,150	△54,150
投資その他の資産合計	809,605	1,961,801
固定資産合計	8,640,548	33,113,095
資産合計	14,094,792	65,300,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,685,352	6,502,738
電子記録債務	785,707	1,989,054
短期借入金	1,478,400	10,419,050
1 年内返済予定の長期借入金	1,942,500	5,053,802
リース債務	367,818	502,937
未払法人税等	46,906	113,134
前受金	508,989	348,908
賞与引当金	64,616	1,063,093
訴訟損失引当金	17,348	16,601
その他	928,586	4,800,603
流動負債合計	7,826,225	30,809,924
固定負債		
長期借入金	—	1,413,031
リース債務	141,123	374,778
繰延税金負債	252,655	367,818
株式給付引当金	19,408	—
退職給付に係る負債	346,100	2,199,236
その他	38,800	1,735,724
固定負債合計	798,089	6,090,590
負債合計	8,624,315	36,900,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,254,948	2,254,948
利益剰余金	920,970	23,739,768
自己株式	△49,777	△33,398
株主資本合計	3,226,140	26,061,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,593	21,979
為替換算調整勘定	498,627	721,616
退職給付に係る調整累計額	△1,340	△670
その他の包括利益累計額合計	832,881	742,924
非支配株主持分	1,411,455	1,596,201
純資産合計	5,470,477	28,400,444
負債純資産合計	14,094,792	65,300,960

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	7,780,168	40,486,795
売上原価	6,653,229	35,871,501
売上総利益	1,126,938	4,615,293
販売費及び一般管理費	1,092,500	3,753,434
営業利益	34,438	861,859
営業外収益		
受取利息	9,537	28,533
受取配当金	7,665	15,982
固定資産売却益	7,041	12,677
補助金収入	—	35,607
その他	7,092	78,124
営業外収益合計	31,336	170,924
営業外費用		
支払利息	48,253	220,710
支払手数料	12,415	73,612
為替差損	6,832	9,478
その他	3,606	94,113
営業外費用合計	71,107	397,914
経常利益又は経常損失(△)	△5,333	634,869
負ののれん発生益	—	22,057,159
有価証券売却益	—	474,357
特別利益合計	—	22,531,516
災害による損失	—	49,036
特別退職金	—	32,322
割増退職金	—	28,820
特別損失合計	—	110,179
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△5,333	23,056,207
法人税、住民税及び事業税	51,995	149,152
法人税等調整額	8,596	30,836
法人税等合計	60,592	179,989
中間純利益又は中間純損失(△)	△65,925	22,876,218
非支配株主に帰属する中間純利益	62,198	70,568
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△128,123	22,805,649

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△65,925	22,876,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,548	△313,614
為替換算調整勘定	200,107	141,487
退職給付に係る調整額	△30,749	669
その他の包括利益合計	148,809	△171,457
中間包括利益	82,883	22,704,760
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△63,778	22,715,693
非支配株主に係る中間包括利益	146,661	△10,932

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△5,333	23,056,207
減価償却費	548,014	2,132,165
負ののれん発生益	—	△22,057,159
有価証券売却損益 (△は益)	—	△474,357
災害による損失	—	49,036
特別退職金	—	32,322
割増退職金	—	28,820
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97,049	139,506
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36,094	△70,899
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△8,205	△13,695
受取利息及び受取配当金	△17,202	△44,515
支払利息	48,253	220,710
固定資産除売却損益 (△は益)	△6,432	36,066
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,512	240,623
棚卸資産の増減額 (△は増加)	277,399	256,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,435	△612,911
前受金の増減額 (△は減少)	23,210	△158,580
その他	△4,477	△611,838
小計	836,107	2,148,198
特別退職金の支払額	—	△32,322
利息及び配当金の受取額	17,202	42,773
利息の支払額	△49,170	△221,126
法人税等の支払額	△58,224	△211,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	745,914	1,726,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△277,672	△402
定期預金の払戻による収入	—	1,636,504
有形固定資産の取得による支出	△502,674	△2,843,322
有形固定資産の売却による収入	7,041	131,749
無形固定資産の取得による支出	△191	△38,531
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	11,040,441
投資有価証券の売却による収入	—	690,137
その他	2,954	13,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△770,541	10,630,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△105,475	△852,741
長期借入れによる収入	—	1,353,500
長期借入金の返済による支出	△185,000	△2,463,851
自己株式の取得による支出	△47	△96
配当金の支払額	△40,000	—
非支配株主への配当金の支払額	△50,437	△56,194
リース債務の返済による支出	△169,096	△383,745
割賦債務の返済による支出	—	△565,636
その他	—	2,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550,056	△2,966,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,164	53,194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△532,518	9,443,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,530,373	981,503
現金及び現金同等物の中間期末残高	997,855	10,425,000

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	A種優先株式	40,000	5.12	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 取得の理由

当社は、樹脂加工製品の設計から製造販売までを領域として、樹脂加工に関わる製品分野で挑戦を続け、製品化に貢献しております。一方、メプロホールディングスは、アルミダイカスト、粉末冶金、鉄鍛造といった特性が異なる3つの金属加工製法を駆使する国内でも稀有な会社であり、自動車部品業界を中心に顧客企業の多様なニーズに応え続けています。今回の株式取得によって、企業規模の拡大及びポートフォリオ強化による経営の安定化、ならびに技術・機能面でのシナジー創出による新たな成長ビジョンの策定等により、両社の発展が実現できると判断いたしました。具体的には、顧客の共有、樹脂と金属を組み合わせた製品開発、物流子会社を使ったコスト削減、海外拠点の活用等が期待でき、今回の株式取得により当社の企業価値向上が見込まれると判断しております。

2. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

企業の名称	メプロホールディングス
事業の内容	株式保有を通じた事業会社の経営管理
資本金	100,000千円

（2）企業結合日

2025年4月1日

（3）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び債権譲渡

（4）結合後企業の名称

変更はありません。

（5）取得した議決権比率

100.0%

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況並びに債権譲受の概要

（1）異動前の所有株式数

0株

（議決権の数：0個、議決権所有割合：0.0%）

（2）取得株式数

400株

（議決権の数：400個）

（3）取得価額

1,000,000千円

（4）異動後の所有株式数

400株

（議決権の数：400個、議決権所有割合：100.0%）

（5）債権譲受の目的たる財産

エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合が保有する子会社に対する貸付債権

（6）債権譲受の目的たる財産の価額

3,420,000千円（※）額面

4. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 109,812千円

6. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

（1）発生した負ののれん発生益の金額

22,057,159千円

（2）発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上するものがあります。なお、取得原価の配分が完了していないため、負ののれん発生益の金額は暫定的に算定された金額であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	樹脂成形事業	鋳鍛造事業	粉末冶金事業		
売上高					
日本	4,574,936				4,574,936
海外	3,205,231				3,205,231
顧客との契約から生じる収益	7,780,168	—	—	—	7,780,168
外部顧客への売上高	7,780,168	—	—	—	7,780,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,780,168	—	—	—	7,780,168
セグメント利益	34,438	—	—	—	34,438

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計算 書計上額 (注) 2
	樹脂成形 事業	鋳鍛造 事業	粉末冶金 事業		
売上高					
日本	4,952,651	9,791,376	7,318,841	—	22,062,869
海外	3,154,742	14,140,622	1,128,561	—	18,423,925
顧客との契約から生じる収益	8,107,393	23,931,998	8,447,403	—	40,486,795
外部顧客への売上高	8,107,393	23,931,998	8,447,403	—	40,486,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,021	—	—	△6,021	—
計	8,113,415	23,931,998	8,447,403	△6,021	40,486,795
セグメント利益	511,213	619,364	25,360	△294,078	861,859

(注) 1. セグメント利益の「調整額」はセグメント間取引の消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれんの発生益)

当中間連結会計期間において、メプロホールディングスの株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、22,057,159千円の負ののれん発生益を計上しております。なお、取得原価の配分が完了していないため、負ののれん発生益の金額は暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、メプロホールディングスの株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「モビリティ事業」、「リビングスペース事業」及び「アドバンスド&エッセンシャル事業」から、「樹脂成形事業」、「鋳鍛造事業」及び「粉末冶金事業」に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の算定方法及び変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。